

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2019年5月）

正社員の有効求人倍率が小幅ながら9年半ぶりに低下

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

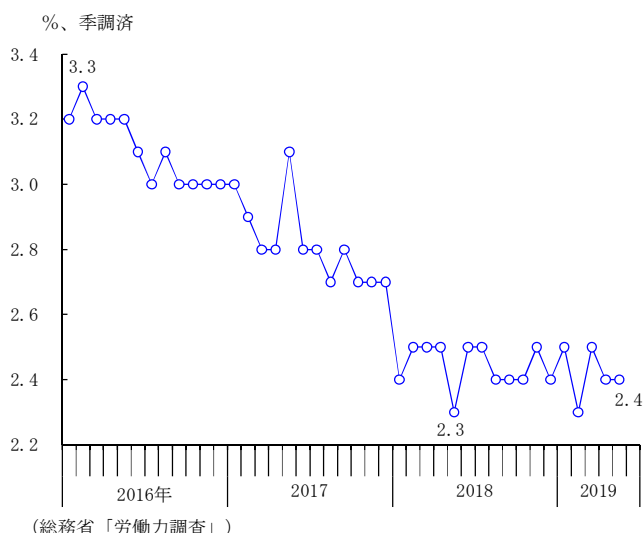
要約

- 5月の失業率は2.4%と前月から横ばい。雇用者数の増加基調は続く。
- 5月の正社員の有効求人倍率は小幅ながら9年半ぶりに低下し、やや頭打ち感がみられる。

1. 雇用者数の増加基調は続く。アベノミクス開始以降は高齢者と女性の非正規の雇用増が顕著

2019年5月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月から横ばいとなった（図表1）。失業率の変動要因をみても小幅な動きにとどまっており、表面上の数字も内容も前月からほとんど変化はなかったと言える（図表2）。その一方で、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、5月に前月比+0.2%の5,992万人と再び増加し、6,000万人の万台に再び迫ってきた（図表3）。こうした雇用者数の増加基調は2013年のアベノミクス開始時から続いている。この間に増えた雇用者数（除く役員）を男女と65歳以上・以下で分けてみると、65歳未満の男性（+10万人）の増加幅が限定的であるのに対し

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（5月、前月差）

完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
▲0.1%ポイント	就業者数の減少	+0.1%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.0%ポイント
	労働参加率の低下	▲0.1%ポイント

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）

就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。

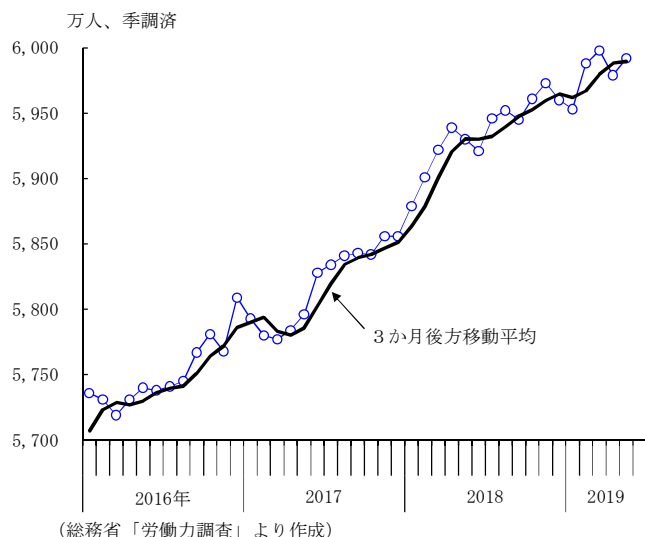
15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。

労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。

労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。

（総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数（全体）



図表4 アベノミクス以降の雇用者数の増減

（単位：万人）

	雇用者	役員	雇用者 （除く役員）	正社員	非正規
全体	+414	▲60	+474	+119	+355
男性	+94	▲49	+143	+33	+110
65歳未満	▲46	▲56	+10	+9	+0
65歳以上	+140	+7	+133	+24	+110
女性	+321	▲10	+331	+86	+245
65歳未満	+215	▲9	+224	+74	+151
65歳以上	+106	▲1	+107	+12	+94

（注）2012年1～3月から2019年1～3月までの増減数。

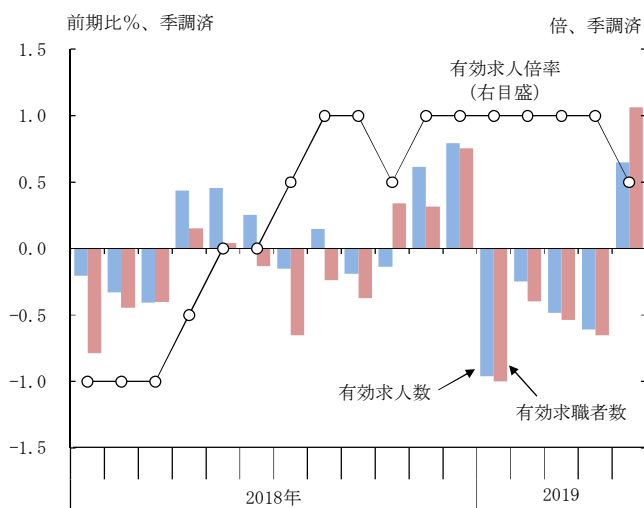
（総務省「労働力調査」）

て、女性（+331 万人）と 65 歳以上の男性（+133 万人）は大幅に増加しており、全体を大きく押し上げている（図表 4）。さらにこれを雇用形態別に分けてみると、女性も 65 歳以上の男性も非正規での雇用増加が中心であり、雇用の質という観点からすれば今後は正社員での雇用割合が上昇してくることが望まれる。

2. 正社員の有効求人倍率は小幅ながら 9 年半ぶりの低下

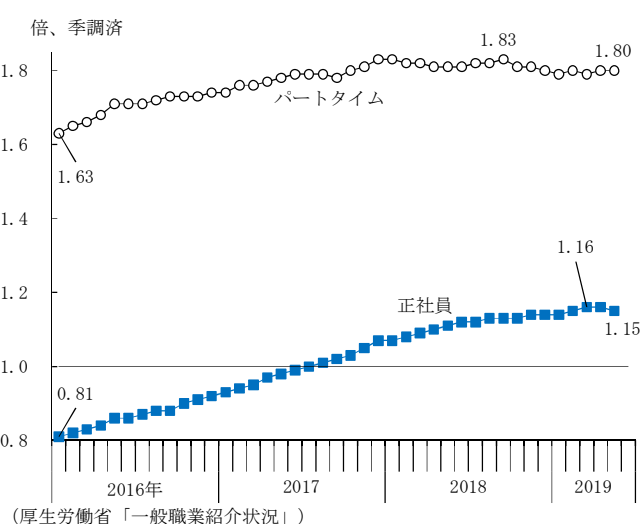
5 月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.62 倍と小幅ながら 7 か月ぶりに低下した（図表 5）。ただ、分子の有効求人数（前月比+0.7%）と分母の有効求職者数（同+1.1%）が共に増加していることを踏まえれば、決して内容が悪かったわけではない。また、雇用形態別に有効求人倍率をみると、5 月の正社員の同倍率は 1.15 倍と小幅ながら 2009 年 11 月以来の低下となった（図表 6）。正社員・パートタイム共に水準こそ高いものの、ここにきて頭打ち感が見られる点はやや気がかりである。

図表 5 有効求人倍率、有効求人数、新規求人数



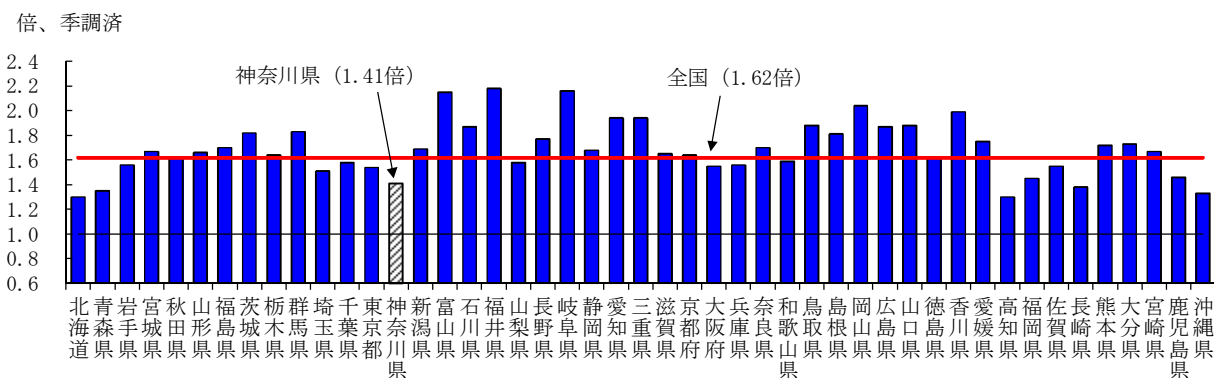
（注）有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数
（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

図表 6 有効求人倍率（雇用形態別）



（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

図表 7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2019 年 5 月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。